<企業サポートのお手伝い>

令和8年11月24日版

１０分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん．yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

7～9月期GDP、4四半期ぶりにマイナス

内閣府が発表した２０２６年７～９月期の国内総生産（ＧＤＰ）は物価変動を除いた実質で前期比０．０２％減だった。前年の１０～１２月期以来４四半期ぶりのマイナス成長で、背景には中東情勢の混乱や豪雨や台風などの自然災害から物価高による個人消費の不振があったことが挙げられている。一方、人工知能（ＡＩ）ブームを追い風とした企業の設備投資が１．６％増加したものの、住宅投資や公共投資はともに１．１％減だった。

10月貿易赤字、原油高響き5千億円弱

財務省は１０月の貿易統計で輸出から輸入を差し引いた貿易収支は４７６５億円の赤字だったと発表した。貿易赤字は6カ月連続で、背景には中東情勢の混乱の長期化から原油調達価格が高止まりし、収支の悪化が挙げられている。円安ドル高が進んだことも一因で、原油１キロリットル当たりの輸入単価は６１．６％増の１１万３０５５円と大幅に増加していた。また、輸出額と輸入額は比較可能な１９７９年以降で、過去最大となっている。

所得1億円超、10年間で約2倍に

共同通信が国税庁の公表している確定申告データを分析したところ、全国の年１億円超の高額所得者数は１０年前と比べて２．１９倍の3万８千人になることが分かった。株高や地価上昇の恩恵に加え、役員報酬の増加もあり、倍増していた。一方、この１０年間で消費者物価と名目賃金の上昇率はいずれも約１割で、生活実感は改善されていない。また、１億円超の３万８千人の約６割に当たる人は東京・神奈川・埼玉・千葉の在住者で、地方在住者との格差が見られた。今後、税制改正でこうした富裕層への所得税や資産税、相続税の課税強化策が議論されていくことは避けられない。

中小企業賃上げ率、微減の4．52%

日本商工会議所が発表した２０２６年度調査で、中小企業の賃上げは定期昇給やベースアップを含む正社員の平均賃上げ率は４．５２％だったことが分かった。賃上げ率は前年度比０．２１ポイント減少となり、このうち２０人以下の小規模企業では３．９５％だった。中東情勢の悪化や円安によるエネルギー価格や原材料などの高騰から、賃上げに回す原資が縮小傾向にある。平均賃上げ額は全体が１万２９７１円で、小規模は１万１２８５円だった。

日中関係、9割以上が「良好ではない」

内閣府が行なった外交に関する世論調査によると、日中関係が「良好だと思わない」が「あまり良好だと思わない」を含めると９３．０％に上ることが分かった。前年の調査から６．６ポイント増えており、背景には台湾有事を巡る高市首相の国会答弁による発言が影響したものとみられる。９割を超える人が日中関係は「良好ではない」との回答は、尖閣諸島の国有化で関係が緊張化した２０１２年の９２．８％と同水準だった。

10月訪日客、単月最多の391万人

政府観光局が発表した１０月に日本を訪れた外国人客は３９１万２５００人だった。前年同月比０．４％増となり、単月としては過去最高を記録した。紅葉シーズンが始まったことから客足が好調だったことが挙げられている。ただ、中国客の減少が続き、通年では前年を割り込むと見られている。国・地域別では最多が韓国で、台湾が続いている。同局によると、１～１０月の累計訪日外国人客は前年同期比２．５％減の３４６４万人だった。

病気・けがの自覚症状、「腰痛」が最多

厚生労働省が実施した「２０２５年国民生活基礎調査」によると、病気やけがなどによる自覚症状で最も多いのは男女とも「腰痛」だったことが分かった。自覚症状のある人（有訴者）は人口１千人当たり２５５．７人で約４人に１人となり、年齢階層では９歳以下の９４．３人で最も低く、加齢に従い上昇し、８０歳以上では４６５．５人だった。男性では腰痛、頻尿、肩こりで、女性は腰痛、肩こり、手足の関節の痛み、の順だった。腰痛と肩こりは男女に共通しているが、女性の割合が顕著だった。

国が「ヘッドホン難聴」に注意喚起

国はヘッドホンやイヤホンで音楽などを大音量で長時間聞くことで「ヘッドホン（イヤホン）難聴」になるリスクが高まることから、啓発動画やリーフレットなどで予防を呼び掛けている。厚生労働省はヘッドホン難聴が大きな音で聞き続けることで、音の振動を脳へ伝える耳の中の有毛細胞が壊れて発症するとしている。世界保健機関（ＷＨＯ）は８０デシベルの音を１週間で４０時間聞き続けることで難聴の危険があると指摘している。初期は自覚しにくいものの、症状は少しずつ進行するとしている。